

經濟論叢

第十四卷 第三號

近代日本の先驅的企業家……………堀 江 保 藏	1
下請制工業の主体分析と関連性分析…吉 沢 栄 藏	17
漁業歩合制の賃銀形態的考察……………小野 寺 孝 一	29
貨幣蓄藏と恐慌の可能性について……池 上 惇	40
独占利潤の基本的源泉について(-)……重 田 澄 男	55

昭和三十四年九月

京都大學經濟學會

独占利潤の基本的源泉について（一）

——白杉理論批判——

重 田 澄 男

独占利潤の研究考察については、遊部久蔵氏も指摘するように、価値論そのものの発展としての理論的位置づけあるいは展開とともに、その機軸的あるいは制度的側面の説明が必要とされるであろうが、本稿では、さしあたり前者について、それも独占利潤の基本的源泉について特異な理論を展開しておられる白杉庄一郎教授の所説の吟味をつうじて検討してゆきたい。

まず、白杉教授の独占利潤論の特徴について簡単にみてみよう。教授は、これまでの多くの人たちの独占利潤についての理論は「流通主義的」な誤りにおちこんでいたと批判し、価値論の立場を堅持するためには生産過程から出発しなければならぬと次のように言われる。

「独占資本主義の基本法則が剰余価値の法則の具体化であり、発展でなければならないとするならば、問題はさしあたり生産

過程にあるのでなければならない。そして、このことをはっきりさせておくのでなければ、独占資本主義についての現実認識はあやまりにおちいる危険がある。すなわち、独占利潤の基本的な源泉が生産過程にあることが明確にされていないと、独占資本主義の流通主義的ならびに帝國主義的な寄生と頽廃だけが一面的に強調されて、その反面においてそれがその傾向にもかかわらず生産力を進歩させることにより社会主義を準備しつつある側面が軽視されることになりがちであることは、多くの独占理論のしめしている通りである。」

生産過程に目を向けた白杉教授が、そこで発見されるのは、独占資本の生産性の優位にもとづく特別剰余価値であって、この特別剰余価値の固定化に独占利潤の基本的源泉を求められる。しかも、その際、市場価格は最劣等企業の個別的必要労働時間

に平準化されるという「限界原理」をもちこむことによって、限界以上の生産性をもつ企業では「虚偽の社会的価値」としての特別剰余価値が発生し、それは、自由競争の支配的な産業資本主義段階では個別的経過的なものにすぎなかったのが、独占資本主義段階では、独占によって生産量が社会的需要の大きさを超えないよう調節されるため、固定化されて独占利潤となる、とされる。

このような理論の展開にあたって、教授は、『資本論』第三巻の差額地代論においてマルクスが展開した論理と「虚偽の社会的価値」なる概念を援用しつつ論をすすめ、結論的に次のように言われる。

「独占利潤は本来的には、地代とおなじく、特別剰余価値の固定化したものであって、正確に言えば、そうしたものとしての、独占的剰余価値の現象形態である。そうだとすれば、それは本来的には生産過程において確保されるものでなければならぬ。」

このような白杉教授の独占利潤論は、次のような問題を含んでいる。まず第一に、その「限界原理」ははたして妥当なものであるかどうか。これは「虚偽の社会的価値」なる概念の把握の仕方ともかわってくるものであるが、同一生産部面での資本の競争のもとに成立する市場価値についての問題である。第二は、独占利潤の基本的源泉を、個別企業内において生産され

た剰余価値に求めねばならぬし、また求めうる、という考えは正しいかどうかという点である。これは剰余価値法則の生産価格段階での展開とかかわる問題であって、異なった生産諸部門間の資本の競争の評価と位置づけが重要なカネメとなる。

したがって、まず、同一生産部面内の競争における市場価値論を中心に、白杉教授の独占利潤論を構成している諸概念を検討し、ついで、異なった生産諸部門間の競争について、とくに平均利潤率の形成の意義と独占によるその変容に焦点をあわせつつ、独占利潤の基本的源泉はどこに求むべきか、また白杉理論はどこに問題があるか、を明らかにしてゆきたい。

(1) 遊部久蔵編著『資本論「研究史」一七一—一八頁。

(2) 白杉庄一郎『価値の理論』(一九五五年ミネルヴァ書房)、『独占資本主義のもとでの剰余価値の法則』(経済論叢、第八〇巻 第四号 神戸正雄博士八十歳記念論文集)、『独占利潤の源泉について』(彦根論叢、第四三三号)、『オートメーションと剰余価値の法則』(彦根論叢、第四六・四七合併号 大畑文七博士還暦記念論文集)。

(3) ここで取扱うのは、あくまで独占利潤の基本的源泉についてであって、いわゆる「最大限利潤」なる名称のもとに一括される独占資本のさまざまな利潤源泉全般についての検討ではない。したがって、農民その他の小生産者、外国貿易あるいは植民地、国家財政、軍事経済などによる収

奪の問題は捨象されている。

(4) 白杉庄一郎「独占資本主義のもとでの剰余価値の法則」

三〇一頁。

(5) 前掲論文 三〇七頁。

一 特別剰余価値と独占利潤

市場価値について論ずる場合、さしあたり資本の競争にもとづく異なった部門間の資本移動を捨象して考察することが必要である。なぜなら、そのような前提のもとでのみ生産物の市場価格は市場価値によって直接に規定されるのであって、さもないと、市場価格は生産価格を中心に変動するよう変容されざるをえないからである。(この変容については次の節でふれる)。

では、その場合、市場価値は何によって規定されるか。マルクスは次のように言っている。

「市場価値は、一面では、ある部面で生産された諸商品の平均価値と看なざるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され且つその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値と看なざるべきであらう。」

この規定は、『資本論』第一巻においてすでに述べられた社会的価値の規定の、あらたなより発展した形での規定に他ならない。このように、商品の市場価値は、質的に共通な人間労働力の支出によって生産されるが、その大いさは、使用価値の種類

類および質の一定した当該商品の生産に投下される労働全体によって規定される。それは、与えられた生産部面における総生産物の大量を生産する平均的な生産諸条件のもとで生産された商品の個別的価値に等しいのが普通である。しかし、肝要なことは、生産の諸条件が、平均的であるか、平均以上あるいは平均以下であるかという点にあるのではなく、商品量の大量がいかなる条件のもとで生産されるかという点にあるのであって、その状態のいかんに応じて、商品の市場価値は、中位の企業の、劣等企業の、あるいは優等企業の個別的価値に接近する。

マルクスは、このように市場価値をその生産部面における平均的必要労働時間によって規定し、それを基準にして、より優位な企業における特別剰余価値を説明する。

「平均利潤・すなわち両極端のあいだに横たわる商品量の中位価値・での商品の供給が普通の需要を充たす場合には、市場価値以下の個別的価値をもつ商品はある特別剰余価値または超過利潤を実現するのであり、他方、市場価値以上の個別的価値をもつ商品はそれに含まれる剰余価値の一部分を実現することができない。」

このような社会的価値と個別的価値との背離の結果優れた生産設備をもつ資本に実現される特別剰余価値、白杉教授はここに独占利潤の基本的源泉を求められるのであるが、そのような特別剰余価値が実現されるのは、その資本における労働が例外

的な生産力をもつ「強められた労働」として作用するからである」と説明される。その点はすでにマルクスも指摘している。しかし、そのような「強められた労働」はその生産部面における社会的平均的な条件のもとにおける標準的労働にたいする個別的企业の労働の相対的關係においてのみ成立するものである。すなわち、それは、労働生産力の絶対的向上の原因でもなければ結果でもなく、たんに生産性の例外的な高さの結果「強められた労働」として作用するにすぎない。したがって、ヨリ優れた生産設備の導入による一部の資本の特別剰余価値の実現は、その生産部面における単位労働あたりの使用価値生産量の増大によるものであるが、その生産部面全体における価値量そのものの絶対的増大にもとづくものではない。ところが、その点について、新生産方法を導入する資本家の取得する特別剰余価値の総額は、旧生産方法を維持する他の資本家たちの「負の特別剰余価値」(新生産方法の導入による社会的価値の低下にとまなう剰余価値の喪失)の総額に等しく、したがって特別剰余価値の生産による社会的価値の総体としての純増加はありえないとされる富塚良三氏の見解に反対して、白杉教授は、「新生産方法の採用によって『強められた労働』の一時間は、旧生産方法のもとでの一時間とは異つたものとして、これに重みを加えて、計算しなければならぬであろう。してみれば、新生産方法の採用によって、たとえ雇傭労働者数に変化なしとしても、

価値は、したがって剰余価値は社会的にも労働の強まりに対応して増加しうるはずである。」と、価値量の絶対的増加があるものとされる。白杉教授の見解にしたがえば、一定期間中に生産技術の改良のあった生産部面に投下された労働は、たとえ労働の強度が等しくても、その期間中に生産技術上の変化がなかったある他商品の生産部面に投下された労働よりも、ヨリ大なる価値を生み出すということになる。生産される商品の使用価値が異なる場合には、労働の生産性がどのように異なるうとも、単位時間あたりどれだけの使用価値量が生産されようとも、個別的にはともかく総体としては、それは具体的有用労働にのみかわるものであって、精神的・肉体的労働強度が等しいならば、同一の社会的価値を生み出すというのが、価値の実体たる抽象的人間労働の基本的性格である。「生産力の変動は、価値で表示される労働とは、絶対的に全く無關係である。生産力は、労働の具体的・有用的な形態に属するのであるから、それは云うまでもなく、労働の具体的・有用的な形態が替換されるや否や、もはや労働には影響しえない。だから、同じ労働は、生産力が如何に変動しようとも、同じ時間内には常に同じ大いさの価値を生み出す。しかしそれは、同一の時間内に異なる分量の諸使用価値を調達する、——生産力が増大すればより多くを、生産力が減退すればより少くを。」

すなわち、ある商品の価値決定は、一般的抽象的人間労働を

基礎にして、同一種類商品の生産に参加する全生産条件の総体によるものである。したがって、一部の企業でのすぐれた生産性をもつ新設備の採用は、その部門の平均的生産条件を高度化し、単位時間あたりの使用価値の平均的生産量を増加するものにはすぎない。したがって、そこには、独占利潤の増加にみちびかるべき社会的価値総量あるいは剰余価値総量の絶対量の増大はありえない。その点、ヨリ強められた労働強度にもとづく平均以上の剰余価値の獲得の場合とは厳に区別されねばならない。

このように、白杉教授は、特別剰余価値について、その源泉たる「強められた労働」からあやまって剰余価値の絶対的増大をひきだされるだけでなく、特別剰余価値の基礎たる社会的価値と個別的価値との背離と連関の意義を、農業における差額地代の源泉たる「虚偽の社会的価値」の場合と同一視してしまわれる。教授は言われる。「生産部門全体としては市場価値においてこの両極端は大体相殺され、全商品の生産に投下された労働時間に相当するだけの価値が実現されるにとどまる。しかし個別的には、すなわち中位的標準以上の優良な諸条件のもとで生産される商品については、マルクスの概念では『特別剰余価値または超過利潤』の形で、そしてマーシャルが『準地代』と名づけたごとく、地代に類似した一種の『虚偽の社会的価値』の発生することが看過されがたい。……このようにして、土地生産物の場合とはいくらか事情が異なるとはいえず、工業生産物

の場合にも市場価値の法則からしてすでに、特別剰余価値の形で、地代に類似した一種の『虚偽の社会的価値』が発生してゐる。」

たしかに、「虚偽の社会的価値」は、特別剰余価値と同様に、個別的価値と社会的価値（市場価値）との差額によるものであって、その点では本質的違いはないが、両者のもつ内容は大きな相違をもっている。そもそも「虚偽の社会的価値」なる概念は、『資本論』第三卷第三十九章の差額地代論においてはじめてもちいられた概念であつて、価値法則が、農業における市場価値の決定において、特殊の局部的偏倚をうける結果生ずるものである。すなわち、農業においては、（ここでは差額地代のみを問題にし、絶対地代については捨象する）、土地の自然的制限性、資本家的借地農業者による経営の独占、および、土地豊度と位置の不等性を自然的基礎とした各経営資本の生産力の不等性の結果、労働生産力は優劣差を生じ、しかもそれは資本および労働そのものから発生するものではないため、工業におけるように、諸資本間の競争をテコとした優秀生産設備の採用あるいは拡大による労働生産力の発展によって、労働の生産性を一般化し均等化することは不可能である。このように「土地に結着している」ところの「独占される自然力」を不可欠的な生産条件とした農業においては、優等地および中等地で生産される農産物だけでは需要をみたすに足りない場合、劣等地に

も資本投下がなされねばならない。そのさい、劣等地にも資本が投下されるのは、その経営で生産された全剰余価値（資本制地代は資本家の生産様式を前提とするものであるため、厳密に言えば平均利潤）が実現される場合にのみである。かくして、農産物の価格調節的な市場価値は、最劣等地の個別的価値（絶対地代を考慮にいれると正確には個別的生産価格）の大きさ、すなわち、最劣等地での個別的必要労働時間の大きさによって規定されざるをえない。このように、市場価値が、同種商品の生産にたずさわる全労働の平均時間によってではなく、限界企業の個別的必要労働時間の大きさによって規定されるということこそ、農業における市場価値法則の特殊的偏倚であって、「虚偽の社会的価値」が発生する原因もそこにあるのである。

すなわち、この場合には、社会的価値の総量は個別的価値の総計より背離し、農業生産物の市場価格の基準たる社会的価値は、その実体たる労働の分量において、他の生産諸部門の社会的価値とちがって、ヨリ少量の現実的労働しか含んでいないものである。これこそが、「虚偽の社会的価値」の「虚偽性」をあらわすものである。¹⁰⁾したがって、そのかぎりにおいては、資本主義社会では、農産物とひきかえに、それに含まれている現実的労働時間よりも多量の労働時間を含む他の生産物を出さねばならず、農産物消費者によって負担されるこの差額は、差額地代として土地所有者の手中におさまることになるのである。した

がって、「虚偽の社会的価値部分に相当する剰余労働は同一生産部門内部（傍点引用者）において何ら見合うべきマイナスによって相殺されない」ものであるが、しかし、白杉教授が「一種の虚偽の社会的価値」とされている「特別剰余価値または超過利潤」はそうではなく、同一部門内のマイナスによって相殺されうる背離であって、そこにはいかなる「虚偽性」も「不当性」¹²⁾も存在しない。

このように、市場価値法則の一般的性格から発生する特別剰余価値と、その特殊的偏倚からのみ生ずる「虚偽の社会的価値」とを同一視される白杉教授は、さらに農業に固有な特殊性たる市場価値決定における限界原理を、市場価格一般の決定原理として、不当に拡張して適用される。

「土地生産物の場合とはいくらか事情が異なるとはいえ、工業生産物の場合にも市場価値の法則からしてすでに、特別剰余価値の形で、地代に類似した一種の『虚偽の社会的価値』が発生してくる。銘記さるべきであるが、市場価値の法則からしてすでにそうである。しかし、さきに述べたごとく、市場価値の法則はそのままでは価値の現象形態としての市場価格の決定を説明するものではない。市場価格の決定にさいしては、工業生産物の場合にも、農業生産物の市場価値（傍点引用者）についてみられるごとく、中位的標準以下の劣悪な——いいかえると限界的な——諸条件のもとで生産される商品の個別的価値にむ

かつて、同種の商品を生産するすべての生産者の個別的価値が平準化される。いいかえると、ここでは平均原理ではなくて限界原理が支配する。そして限界以上の生産諸条件をもつすべての生産者に、特別剰余価値の形で一種の『虚偽の社会的価値』が帰属する¹³⁾」。

この引用文中にもみられるように、「虚偽の社会的価値」を生み出す農業においても、限界原理は、市場価値決定の特殊の原理に他ならない。ところが、白杉教授は、それを工業生産物の市場価格決定の一般の原理として、市場価値と切りはなして適用し、「社会の総労働時間が総生産物に対して平均されるかわりに、むしろ、すべての生産物が限界必要労働時間にむかつて平準化される¹⁴⁾」と説明される。価値論の原則的な考え方にしたがえば、価格は価値の貨幣的表現として、価格変動の基本的基準を価値に求めるものであって、価格の価値よりの背離が需要と供給のアンバランスによってひきおこされたにしても、その背離は、当該商品の平均的社会的価値の実現の程度すなわち利潤の増減をつうじて生産規模そのものを変化させ、その結果あらたな生産規模にもとづくあらたな社会的価値において需要と供給が一致し、価格は価値と一致するものとされている。ところが、これに対して、「価値の現象形態としての価格」の運動を限界必要労働時間によって規定しようとする白杉教授は、価格決定のメカニズムに限界原理なるものをあらたに持出

さねばならぬ理由として、次のような説明をされている。

「価値は社会的必要労働時間によって決定されるが、この原理は、社会的生産が私的生産の複合というような形をとっている社会においては、そのままの形では妥当するものではない。けだし、そのような社会においては個別的必要労働時間を社会的に平均するような意識的統一体がないからである。いいかえるとそこでは個別的なものの社会的平均化は、競争を通じて無自覚的に遂行されるにとどまるからである。その結果(?!)そこでは社会の総労働時間が総生産物にたいして平均されるかわりに、むしろ、すべての生産物の個別的必要労働時間が限界必要労働時間にむかつて平均化される。各生産者の個別的な平均必要労働時間が社会的に平均化されるのではなくて、すべての個別的必要労働時間が与えられた範囲内で、最高の——したがって限界のな——必要労働時間にむかつて平均化されるのである。けだし各生産者にたいして統制的権力を行使することのない無計画的な社会的生産においては、それ以外に、社会の必要とする生産量を確保する道がないからである¹⁵⁾」

要するに、私的資本の複合という形で社会的生産がおこなわれている資本制生産のもとでは、商品の必要労働時間は限界企業の個別的必要労働時間によって平準化されるようになる、と言われるわけであるが、ではなぜそうなるのか、その説明はあきらかでない。もちろん、資本制生産は私的資本の無政府の競

争によっておこなわれるものであって、そのため生産物は商品として社会的価値あるいはその変容たる生産価格の大きさに応じて交換されるのであるが、そのことから、価値決定の原理とはこととなった価格決定の原理の登場の必然性も振盪もみちびき出すことはできない。

かくて白杉教授は、一応は「限界必要労働時間によって決定されるのは価値そのもの、というよりはむしろ価値の現象形態にすぎず、価値そのものはこの社会においてもやはり社会的平均的な必要労働時間にあるのである」と述べながらも、限界原理の支配によって「限界以上の生産諸条件をもつすべての生産者に、特別剰余価値の形で、一種の「虚偽の社会的価値」が帰属する」として、その固定化に独占利潤の源泉を求めようとするのである。そうすると、限界企業は平均利潤を、限界以上の企業は平均利潤プラス限界価値との差額分を利潤として手に入れることになる。なるほどそうすると、観念的には独占利潤の源泉は拡大するかも知れないが、しかし、利潤総額は社会の総生産において生産された剰余価値総額を上まわることになり、社会的総体における総価格＝総価値、総利潤＝総剰余価値という価値論の原則はふっとんでしまう。というのは、限界原理が全生産部門に妥当するものとされるのであるから、利潤の一部を構成する平均的価値と限界価値との差額分は、その生産部門内部においてのみならず、社会全体においても、相殺さるべき

何物をも持たない「虚偽の」存在でしかありえないからである。また、たとえ市場価格の価値からの背離が名目的なものと仮定して総価格を総価値と一致せしめても、総利潤は総剰余価値より大きくならざるをえない。

なお、白杉教授は、限界原理が完全に作用するのは「生産過剰」というような状態が存在しない」ことを条件とし、したがって、「生産を社会的慾望に適合するよう調節することが容易」な独占段階においてはじめて限界原理による価格決定と限界以上の企業における特別剰余価値の実現が固定化されると言われるが、いかに供給が必要と一致した場合においても、社会のどこでも生産されていない剰余価値が出現しうるはずがない。むしろ、需要供給の一致という条件のもとでこそ、総価格と総価値あるいは総利潤と総剰余価値の一致が明確にあらわれるべきはずである。

限界企業についてみても、工業の場合には、農業におけるように市場価値の規制者とはなっておらず、逆に市場価値の高さが限界企業の存在の条件を規定している。もし限界企業の生産性があまりに低く、平均的市場価値においては費用価格プラス利子率を下まわる剰余価値しか実現されないならば、限界企業そのものは成り立ちえないであろう。限界企業の破産あるいは資本引上げの結果総生産量が社会的需要以下となっても、その場合におこってくる価格騰貴による利潤率の増大は、劣等企業

の存在を不可避ならしめるものではなく、むしろ新資本の流入によるあらたな設備をもつた企業の増大か、あるいはこれまで存在していた中位もしくは優良企業の資本蓄積による設備拡大によって、需要にみあうだけの生産増加をひきおこすであろう。したがって、市場価値の高さによって規定される個別的価値の背離限度の大きさが、限界企業の存在の限度を決定しているといえよう。

このように、市場価値一般の決定における平均原理の存在こそが、総剰余価値＝総利潤という価値論の一般的基礎を確立する原理なのであって、農業における限界原理の作用は、部分的に利潤総額を支出された現実的労働の総量から背離せしめるが、それは社会的総体においては相殺されねばならぬものである。

これまで検討してきたのは白杉教授の特異な独占利潤論の基礎となっている諸範疇についてであるが、それらの諸範疇は組み合わされて次のような理論構造となっている。まず教授は、「独占利潤の基本的源泉は独占資本自身の生産過程で生み出された剰余価値に求めねばならない」というテーゼから出発し、そこに社会的価値と個別的価値との背離にもとづく特別剰余価値を見出される。そのさい、特別剰余価値の基礎たる優良企業における労働は、その部門全体の価値総額すらも増大せしめる「強められた労働」として、独占利潤増大の生産的基礎たらしめる。それから、市場価値決定メカニズムの異なる特別剰余価

値と「虚偽の社会的価値」との同一視の上になつて、市場価値決定の特殊的局部的形態たる農業における限界原理を市場価格一般の決定原理として援用し、限界以上の一切の企業に特別剰余価値を得せしめられる。この場合、独占の果す役割は、需要に適合するよう生産量を調節することによって、限界原理の作用を有効ならしめる点にあるとされる。かくて、このようにして理論化された独占利潤は、限界以上の企業における自己の「強められた労働」によって生産された剰余価値に他ならない、かの如くである。

このような独占利潤論は、市場価値をめぐる諸範疇についての誤まつた理解と、それらの誤まつた結び付けによるものであることは、これまでの検討からすでに明らかと思われるが、それを現実の独占利潤に、たとえば、独占度の異なる生産諸部門の利潤にあてはめてみると一層明瞭となる。すなわち、限界原理論からいえば、独占利潤の高さは各部門における限界企業と独占企業との個別的価値の大きさの差によって定まるはずである。そうだとすると、独占度の非常に高い部門、たとえばアメリカにおけるアルミニウム製錬（三社で一〇〇％）や重化学工業などでは、特別剰余価値はほとんど存在しえないであろう。それよりむしろ、独占度はそれほど強くない部門、すなわち、独占資本と非独占資本とが適度に並存している産業部門がもっとも高い特別剰余価値としての独占利潤を獲得し、独占資本の強

大化にとりなり劣悪企業の次から次への駆逐はそのまま独占利潤の低落をもたらし、互格の巨大独占資本のみによるその産業部門の支配は独占利潤ゼロにまで至らざるをえない。この帰結の非現実性については、具体的分析検討にまつまでもない。

ところで、独占利潤の基本的源泉を自己の生産過程で生産された剰余価値に求めるかぎり、平均原理にもとづいても問題は解決されない。この場合でも、先と同じく、独占の支配力の強化と独占利潤の高さとは反対方向に動くことになる。すなわち生産性の高い巨大独占企業と生産性の低い非独占中小企業の並存している産業部門を考えた場合、その産業部門の全商品のうち独占資本に生産される部分の比重が大きくなればなるほど、その商品の市場価値は独占企業の個別的価値に接近し、その結果独占利潤は減少せざるをえない。そして、いくつかの独占企業のみによってその部門の全商品が生産されるようになると、市場価値は個別的価値と一致し、独占利潤はゼロとならざるをえない。このように、独占利潤を特別剰余価値と同一視するかぎり、いずれの場合においても奇妙な結論にいたらざるをえない。

それにしても、白杉教授はなぜ限界原理をもち出さねばならなかったのであろうか、独占利潤の基本的源泉を個別的生産過程に求めるかぎり、ある生産部門においてカルテルに組織された諸企業が全商品の多量を生産する場合には、平均原理では、

アウトサイダーどころかカルテル内の企業の一部すらも、平均以下の利潤しか獲得できないことにならざるをえない。このような結論をさけるためには、特別剰余価値を平均ではなく限界からの差額に求める他なかったからであらう。

いずれにしても、白杉教授の独占利潤論は、独占資本と非独占資本とが並存している生産部門において独占資本がより高い利潤率を半恒常的に確保することを説明しうるのみであって、それはすでに範疇的には、「特別剰余価値」概念においてマルクスにより説明済みの事柄であり、独占利潤を特徴づける資本の競争制限にもとづく高利潤形成の説明にたいしてはなんら有効性をもたないものである。たしかに、独占資本の有する資本設備の生産性の高さは、その個別的価値が市場価値より小さければ小さいだけ、それだけ多くの特別剰余価値を実現せしめるものである。しかし、それが独占利潤そのものではないことは、独占資本中の強い産業部門では特別剰余価値はほとんど存在しないにもかかわらず高率の独占利潤をあげているという事実だけからも明らかであらう。

- (1) 『資本論』第三巻 インステイテュート版三〇三頁、邦訳長谷部文雄訳日本評論社版三九五頁。

- (2) 社会的価値についての『資本論』第一巻での規定と第三巻における規定との関連と区別(このことは、第三巻での社会的価値が市場価値とも呼ばれることの理由をも示すも

のである)については、山本二三九氏の「市場価格と市場価値」(完)(立教経済学研究、第一一卷 第一号 昭和三年六月)がきわめて示唆的である。

(3) 『資本論』第三卷一五七頁、邦訳三九五—三九六頁。

(4) 『資本論』第一卷三三三頁、邦訳七七三—七七四頁。

(5) 富塚良三「特別剰余価値」に関する覚え書(福島大學・商學論集、第二四卷 第一号 一九五五年六月)。

(6) 白杉庄一郎「独占資本主義のもとでの剰余価値の法則」三一七頁。

(7) 『資本論』第一卷五一頁、邦訳一九五頁。

(8) 白杉庄一郎、前掲論文 三〇五頁。

(9) 「これこそは、市場価値——資本制生産様式の基礎上で競争を媒介として自らを貫徹する市場価値——による規定である。この規定はある虚偽の社会的価値を生み出す。この虚偽の社会的価値は、土地生産物を支配する市場価値の市場法則から発生する」(『資本論』第三卷七二二頁、邦訳一三六二—一三六三頁)。

(10) 「社会的価値の中には現実には生産されている価値額の『差額』、個別的価値総額を超過する社会的価値部分は、個別的価値じしんの中には現実には生産されていない。社会的価値の観点からみれば『虚偽の社会的価値』部分は現実には生産されており、『虚偽』ではないが、個別的価値の観

点からみれば、現実には生産されておらず、『虚偽』である。従って商品の個別的価値が無視されえない存在であるかぎり、超過分たる『虚偽の社会的価値』の『虚偽性』は否認されてはならない。この『虚偽性』は『虚偽の社会的価値』の実現過程において明瞭となる。」(飯田繁「社会的価値の理論と差額地代」大阪市大・経済学年報、第一集一三〇頁)。

このような見解にたいして、山田勝次郎氏は、農業においても社会的価値の総量と個別的価値の総計との間には背離は存在しないと主張されているが(山田勝次郎『地代論』岩波全書一九五七年)、その根拠の説明のうち個別的価値の把握の仕方に関する問題があるように思われる。

(11) 飯田繁『物価の理論的研究』二八五頁。

(12) 山田勝次郎氏は、註(10)に述べた理由から、「虚偽の(falsch)社会的価値」なる訳語は不適当であって、「不当な社会的価値」とすべきだと主張されている。しかし、いづれにしても、工業生産物における特別剰余価値とは明確に区別されている。

(13) 白杉庄一郎、前掲論文 三〇五—三〇六頁。なお、ほぼ同様の説明が『価値の理論』(一三六頁)においてもなされている。

(14) 白杉庄一郎『価値の理論』一三六頁。

(15) 白杉庄一郎『独占資本主義のもとでの剰余価値の法則』

三〇三—三〇四頁。なお、ほぼ同じ説明が『価値の理論』

一三六頁においてもなされている。

(16) 白杉庄一郎、前掲論文 一三六頁。

(17) このように、独占価値が最劣等企業の個別的生産費によ

って決定され、それと独占企業における生産費との差額が
独占利潤の基本的内容をなすという見解は、特異ではある

けれども、けっして白杉教授をもってはじまりとするもの
ではない。すでに、ストゥルーフエならびに一九二〇—三〇
年代のソヴエトの理論家エム・スベクタートルによって展
開され、セレブリヤーコフによって批判済みの理論である。
(セレブリヤーコフ『独占資本と物価』一九三五年 邦訳
五四—六二頁)。